実効性ある大学革新を求めて

Seeking for Effective University Innovation

田崎 三郎 Saburo TAZAKI

1. まえがき

学生の就職内定率が2010年2月時点で80%との報道がなされ、新卒者に超氷河期が到来したと大学がすくんでいる。ただ、現実には80%よりはるかに悪く、近年では1991年をピークとして以後は下がる一方とのデータ⁽¹⁾もあり、深刻な社会問題となってきた。このように就職状況が厳しくなってきた理由として、今回はリーマンショック以来の景気後退がいまだ解消の見通しが立たないことが大きく取り上げられているが、実は、それだけではなく、世界でもまれな豊かさのもとで育った若者に昨今著しい勤労意欲の減退が生じ、更に、少子化が進むにつれ子供に甘い親が増えて、若者の幼児化が進んでいることも重要な要因とされている。

これに加えて、大学入学が普遍化されたユニバーサル教育時代に入って、昭和世代の高校生の低位レベル並みと酷評されるほど四年制大学(以後、「四大」という)卒の学力レベル低下が目立ってきていることも事実である⁽²⁾。例えば、1998年の学生生活調査で、東大ではカリキュラム消化が「多少困難」、「できない」が1995年の25%から約29%に増加したことが報告されていた。この傾向は現在更に進んで、2008年の京大工学部では、同じように授業をし、同じような試験をしているのに、明らかに従来と異なり4割ほどの学生が単位を落とすようになったという⁽³⁾。

また、ここ10年来、「理科離れ」や「科学技術離れ」が進んだことが深刻な教育問題として大きく取り上げられ、政府は、2002年から「科学技術・理科好きプラン」としてSSH(Super Science High School)やSPP(Science Partnership Project)などの改善施策を幾つか行っている。しかしながら、最近、これまで理系進学者の夢だった、東大の電子工学科への志望率が急降下していることが報道⁽⁴⁾されており、これに関連して「理工系は今の時代の雰囲気合っていない」、「科学技術の進歩に伴って、学ぶべきことがどんどん増えていく分野だから、少しでも楽をしたいとする現代の若者気質にはなじまない」、「生涯賃金を文系と理系で

比べると、理系の方が2割ぐらい少ない」ことなどが話題となっている。

我が国の教育の歴史をひも解けば、『日本の強みは教育にある』と世界から賞賛を受けたり、1979年には「総合的に見て、日本の教育水準を上回る国はない」⁽⁵⁾などとEzra Vogelにおだてられたことがあった。しかし、それから20年ほど経過した2000年、一転してVogelは「日本にとって重要なことは教育改革である。(中略)世界の大学を知っている人から見れば、日本には一流大学はない」などと改めて述べている⁽⁶⁾。更に10年経過した今日、我々はどれほどこの酷評に反論できるようになり得ているのだろうか。

よく知られているように、情報化並びにグローバル化の進展に伴い、この20年の間に世界の教育環境は急速に変化してきている。英国ではBlair元首相が1997年、教育問題を政治課題のトップに据え、「政府の三つの優先課題を挙げれば、それは教育、教育、教育である」と訴えて政権を獲得した話はつとに有名である。その後、2002年の文科省調査によると、英国の高等教育進学率は、パートタイム学生を含めて111.6%に達したという⁽⁷⁾。他方、我が国のGDP(Gross Domestic Product)は2008年度には一人当たり世界23位に落ち、しかもこのGDP比で見た高等教育に対する我が国の公的支出は、OECD(Organization for Economic Cooperation and Development)28か国中で最低の0.5%と、同平均の1.0%の半分しかない^(N1)。

思えば、1949年に数々の問題点を内包しつつエリート教育として発足した我が国の新制大学は、学生数の増加によりマス教育時代に入った1964年ごろから、これらの問題点を次々と顕在化させ始めている。これに対して危機感を持った文部省は、1952年に設置された中教審に続き、1984年に臨教審、1987年に大学審と矢継ぎ早に立ち上げ、改革を次々と推し進めてきた。その集大成ともいえるべきものが、ユニバーサル教育段階に既に入っていることを踏まえて、2006年に設置された教育再生会議であり、2008年に出されたその最終報告⁽⁸⁾では「すべて具体的に実行されてこそ初めて意味を持つ」と政府に教育再生への取組みの実質的な実行を求めている。

教育の中核は明らかに高等教育であり、大学は『教育の総決算』の場⁽⁹⁾である。米国高等教育界きっての巨人と呼ばれ

田崎三郎 名誉員：フェロー 尾道大学特命教授
E-Mail stazaki@onomichi-u.ac.jp
Saburo TAZAKI, Fellow, Honorary Member (Professor Extraordinary, Onomichi University, Onomichi-shi, 722-8506, Japan).
電子情報通信学会 基礎・境界サイエンス
Fundamentals Review Vol.4 No.1 pp.5-19 2010年7月
©電子情報通信学会 2010

たClark Kerrも“大学教育こそ国家・社会の発展を築く源泉である”と言っている。デジタル時代に入ってグローバル化が進み、世の中が激しく変化する中で、知的活動に関する社会のニーズは増え、高等教育に向けられた期待は膨らむばかりである。これに対して、我が国の大学はこの60年間における教育の質と量の変化にどうこたえてきたのだろうか。

率直に言って、大学が世の尊敬と憧憬を集め、『幸せすぎたサービス業界』であった時代ははや郷愁の世界となり、今や我が国の大学はユニバーサル教育に対応できず制度疲労破壊を起こしつつあるというべきだろう。このため、ちまたより、我が国で最も改革が遅れているのは大学である、との声さえ聞こえてきている。このような状況に対して、危機感を持った大学人たちにより、数々の大学改革案が各種メディアに次々と発表されている。

ただ、残念ながら、提案された改革案の実行は現段階では一部分にとどまっている。とどまっていることの最たる原因は、メジャーな大学のトップにある人たちを含めて、現役の大学関係者たちの意見や行動が緩やかな『大学改革(Reform)』のレベルにとどまり、痛みと創造的破壊を伴う『大学革新(Innovation)』のレベルとなっていないことにある。すなわち、ユニバーサル教育のもとでの大学革新は、学部レベルでの大学ミッションの第1位は『教育』である、と関係者一同が共通認識するところから始まらねばならない。

もちろん、筆者も大学人の一人として、これまで長い歴史の上に構築されてきた我が国の大学システムの伝統は重く、しかも、多くの大学人は我が国の教育が危機的状況にあると認識しても、自ら進んで行動しようとはしないぬるま湯体質にあることを熟知している。したがって、いかに優れた提案であろうとも、そうスムーズに大学改革や組織変革には結び付かないだろうと思う。ましてや、『大学革新』などの主張は、我が国ではとんだ夢物語になりかねない。

ただ、中村によると“日本の大学の慣習と惰性の克服は異常というべき努力の結集と持続なしにはありえない。また、反対論というのは、議論に常に粉飾が付きまとう。(中略)これらの議論は、それぞれもっともらしいのだけれど、私から言わせれば本音は一つしかない。要するにリスクのあることはやらないほうがいい、ということ”⁽¹⁰⁾という話になる。

このような分析を踏まえて、戦後の大学教育がスタート時点から持っていた問題点とその対応をまず検証する。次いで、大学というものは本来どこの国においてもInternationalであらねばならないという立場に立って、就職問題と密接に絡む『出口管理』に焦点を当て、我が国で実現可能な革新部分を世界の教育現状の中から引き出すことを試みる。

2. 我が国の大学における問題点の経過

2.1 教育基本法と学校教育法

1947年、GHQ (General Headquarters; 連合国総司令部) 指導のもとに教育基本法が制定された。これに伴い、そ

れまであった様々な旧制の高等教育機関は、『大学』の名のもとに6・3・3・4制の学校体系のもとで一元化され、旧制大学数は64校(私立15)となった。次いで1949年に、高等教育の機会均等と平準化を目指し、また各地域で活躍する優秀な人材を養成する目的で、旧制の高校、工専、高工、師範などから成る四大と呼ばれる新制大学が一県一国立大学の原則に基づき発足し、大学数は178校(国立68・公立18・私立92)に増加した。このとき、旧制大学もこの制度のもとに新制大学へと衣替えされた。

これに対して、「新制大学として国立大学がすべて平等になった時点から、実質的に東大は『国を背負う大学』から『学生の偏差値が他より少し高い大学』になった」⁽¹¹⁾との声もあるが、本当にそうだろうか。このことから検証を始めたい。

まず、新制国立大学における最大の問題点は、文部省による指導と庇護のもとに、私立大学のように自らの建学理念や教育ビジョンを明確に持たずに船出したことである。このことで金太郎飴のように特色のないまま、また、個性的なビジョンに基づく体系的なカリキュラムが形成されないまま、ごく最近まで時を過ごしてきた。2004年に大学が法人化されて、遅まきながら各大学はようやく自らの存在理由を探り、独自の付加価値を付ける努力を始めている。

次の大きな問題は、実質的な大学間格差の存在である。新制大学は米国の大学システムをモデルにしたとされているが、当時米国では、既にAGS (Association of Graduate School) と呼ばれる世界トップベルの大学院大学(約2%)、CGS (Council of Graduate School) と呼ばれる通常の博士課程大学、修士課程大学、4年制のみの大学、短期大学などのように、大学間格差の存在は当然のこととして広く認識されていた⁽¹²⁾。文部省はこれを熟知しつつも、格差概念は平準化を目指す新制大学にはなじまないとして、これを公にはしなかった。

しかしながら、実質的には、新制国立大学はスタート時点から旧帝、旧6、新8、部制大、その他の5グループに厳格にランク付けされており、以後も学部や大学院を新設するとき、このランク付けに従って認可されてきている。しかも、文科省になっても、各種の設備充実などの予算措置を行うときなどはほとんどこの序列から外れたことはなかった。

研究環境に関しても、旧制系に比べて新制系は元々極めて貧弱であり、教員定員も研究予算も少なかった。このため、旧制系では一つの研究室で使い切れないほどの予算が付き、余り使わない高価な装置が数多く買い込まれている実態が散見されたのに、新制系では安価な測定器一台すら買えず苦労があった。このようなことから、地方の新制国立大学はマスコミから駅弁大学と揶揄された。しかし、このような格差の存在を乗り越えて、元気あふれる学生を大量に、全国的に供給したお陰で、我が国が急速に経済復興したことは歴史的事実だろう。

第3番目の深刻な問題は、一般教育に伴う教員間の学内格差である。一般教育の理念は、従来の旧制高校とは異なり『人類社会構成員としてその広範な分野についての知識を獲得

し、自主的な市民としての行動の基礎となるべき総合的判断を養う目的である』とされ、教授するにあたり第1に心すべきは『学生本位の教育に徹底すること』であった。しかし、実は、教員間格差の発生については、新制大学発足当初より既に懸念されていた⁽¹³⁾。

一般教育は、東大を除くすべての国立大学では教養部が担った（もちろん、学部サイドからの助っ人はあったが）。つまり、教養部に課せられた主たる役割は学生を教育することであり、その当然の結果というべきか、学部のような講座制ではなく学科目制となり、研究費配分も学部より少なかった。このことは、学内で一般教育科目を軽視し、教養部を学部よりも一段低くみなす傾向を生み、結果的に、教養部教員のプライドを大きく傷つけ、根の深い怨念となってしまった。

一般教育科目は、1956年制定の大学設置基準で改めて必修と規定されてその重要性が再認識されたが、これでもなお教養部教員のわだかまりは解けなかった。結局、1991年に大学設置基準の大綱化が行われて、一般教育科目と専門教育科目の区別を撤廃したことで、各大学の教養部は解体され、長年続いた学内格差は余韻を残しつつようやく幕を閉じた。

2.2 エリート教育、マス教育、そしてユニバーサル教育

同年齢層の高等教育への進学率を『15%以内のエリート型、15～40%のマス（大衆）型、40%以上のユニバーサル（普遍化）型に分け、大学進学の意味も特権から権利、そして最終的には義務へと変化する』としたMartin Trow⁽¹⁴⁾による議論は余りにも有名である。ここでは、これら各段階で生じた我が国での大学における問題点を振り返ってみたい（なお、Trowはユニバーサル型への移行を50%としているが、これには我が国の短大や高専に相当する高等教育も含まれているので、このことを考慮すると我が国でも実質は50%を超える）。

(1) エリート教育時代（1949年～1963年）

新制大学がスタートした1949年度における四大の数は178校（国立68・公立18・私立92）。同年度での高校進学率はほぼ51%である⁽¹⁵⁾。ただ、大学進学率は1954年度でもまだ7.9%にとどまっていた。なお、私立大学は1955年度には、はや大学生全体の60%を受け入れるようになっていた⁽¹⁶⁾。

我が国の大学制度は、フンボルトによる『研究を通じての教育』という理念に基づきスタートしたが、1947年に制定された学校教育法第52条で『大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする』と定義されたことで、研究するのが教員の第一義的ミッションであって、教育はその次でよいとするスタイルがどの大学にも定着してしまった。

このため、研究能力があるとさえ認められれば教員として採用された。また、採用後は査読付き論文を書かないと科研

費などの学外からの研究費は獲得できず、昇格候補になることも難しい。このため、教育はさておき、研究に没頭することが当たり前となった。

当然、大学に就職するとき教員免許は必要ないから、就職前に大半の大学教員は授業技法や教授法の学習はしていない。そして、就職後もそのような勉強をする機会はないので、教授になっても学生に対して難解な理論を分かりやすく説明する能力やプレゼンテーション能力のような教育指導能力がほとんどない人も多い。この問題については、大学審査申でも「従来の教員の評価は、研究能力に偏する嫌いがあるとの指摘があるため、大学設置基準等における教員の資格については、教育能力や実践的能力を従来以上に重視する方向で見直す必要がある」⁽¹⁷⁾と指摘し、その解決方法の一つとして、遅まきながら2007年からFD（Faculty Development）の実施がすべての大学に義務付けられている。

特に、一般教育の講義スタイルは100人以上の大講義室で、一方向的に板書方式やノート方式などにより行われるのが通例であった。この教え方はユニバーサル教育の時代になっても多くの大学、特に文系学部では踏襲されている。その当然の帰結ともいうべきか、学生が大学に入って最初に失望するのは一般教育の講義であることは、よく知られている⁽¹⁸⁾。

更に、1949年制定の教育公務員特例法第5条により、『学長及び教員にあつては評議会、部局長にあつては学長の審査の結果によるのでなければ、その意に反して免職されることはない。教員の降任についても、また同様とする』と手厚い身分保障がされていることから、教授は『究極の職業』とマスコミで揶揄されたことがあったのも事実である。

(2) マス教育時代（1964年～2001年）

1964年、四大への進学率が15.5%と初めて15%を超えた。このときの大学入学者数は約22万、大学数は317校（国立73・公立35・私立209）である。このような量の変化が学生の質に変化を引き起こしたのは必然の結果であった。なお、同年度の高校進学率は約70%である。

この事態に対して、文部省は1964年8月に大学志願者急増対策として、1965～1968年の4年間に17万4,000人の入学定員増を図って合格率60%を確保する、という方針を定めた。ただ、国公立大学の定員増は約2万人にとどめ、残りの約8万人は新設私立大学に任せる。更に、あとは私立大学の“増募”で賄うという「私大依存」の計画だったという⁽¹⁸⁾。その結果、1965年には大学生の70%を私立大学が受け入れることとなった⁽¹⁶⁾。

このような教育環境の変化を、大学教員であるならば気付かないはずはない。しかし、なかなかこの情勢に応じての意識変革はできず、学生指導のあり方もシラバスも、教育環境もエリート教育時代とほとんど変わることがなく、旧態依然のままだった。これが結果として、1960年代後半に起こった大学紛争の火種の大きな理由の一つになったとされている。

1970年、大学紛争が一段落した直後、その反省を込めて、

文部省は高等教育改革に積極的に乗り出し、一般教育を大学外で行うべきか、あるいは大学院大学を新たに作って現在の大学を一般教育の学校とすべきかなどについて検討を行った⁽¹⁹⁾。そして1971年、中教審はいわゆる『(昭和)46答申』として知られる、「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」を答申した。この答申による改革案は、教育史上『明治初め』と『戦後』の教育改革に次ぐ『第3の教育改革』とされている。その要点は

- ① 社会的要請に従って、高等教育の大衆化、専門化、総合化、高度化、効率化を図ること、
- ② 開かれた大学とすること、
- ③ 旧態依然たる大学に合理的な管理思想を導入すること、
- ④ 高等教育機関を、1種：研究院(博士コース大学院)、2種：修士大学院、3種：専門的な知識や技術を身につける専門大学、4種：短大、5種：高専の五つに種別化すること、

であった。

この答申は、まさしく従来の横一列のエリート教育体制は最早マス教育時代には合わないことを文部省が公に認め、しかも大学格差を正式な制度とすることを明らかにしたものであった。ただ、この案に対して大学サイドをはじめとして社会からの反対意見が猛烈に強く、直ちに実施されることはなかった。しかし、その後、文部省は臨教審や大学審などの審議会や各種会議を次々と立ち上げて『46答申』を実質的に進展させ、実施している。

1979年、大学数は443校(国立92・公立33・私立318)となった。

1984年、臨教審が発足し、今後の高等教育の3本柱として

- ① 個性化・特色化(自己点検・評価を行う)、
- ② 多様化・多層化(大学や大学院の種別化、大学間の単位互換制度や移動性の保証、生涯教育のあり方の推進)、
- ③ 高度化(フンボルト理念に決別を告げる教育と研究の分離及び大学院教育の重視と拡充)、

を答申。

1985年、文部省は一般教育が少人数制で実施できない現状を認めつつも、板書方式やノート方式などの旧態依然たる大学の教育に問題があることを改めて指摘している⁽²⁰⁾。

1987年、臨教審は「大学教員の任期制」を答申。

同年、大学審が発足し、『大学改革』に向けた具体的検討に入った。

1998年度、短大、高専を含めた高等教育への進学達成率は74.7%に達した。特に、短大はほぼ全員が合格の状況、とのデータが残っている。

同年、大学審は『21世紀の大学像と今後の改革方策について一競争的環境の中で個性が輝く大学』を答申。これで、大

学を評価(Accreditation)することが決まり、「独立大学法人化」することも1999年に閣議決定された。

1999年、中教審は『入試改革』の中間報告を行い、

- ① 「大学側の一方的な選抜」から「大学と学生の相互選択」へ、
- ② 高校と大学の連携強化、
- ③ 大学がどのような学生を求めるのかを対外的に示す「入学者受け入れ方針」を確立し、多様な入試を行うことを促す、
- ④ 高校教員が大学で補習授業を行うこと、

などを提言。

2000年春、私立大学では学科の18%がFランク(いわゆるフリー入学レベル)に落ち、大学間の学生確保競争はますます激しさを加え出した。このことに対応して、日本私立学校振興・共済事業団が『最終段階は破産と精算』というレポートをまとめ、その中で学校法人破たんまでのチャート図を示している。

2000年、大学審は『グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について』⁽¹⁷⁾を答申し、高等教育が今後目指すべき改革の方向として、

- ① グローバル化時代を担う人材の質の向上に向けた教育の充実、
- ② 科学技術の革新と社会、経済の変化に対応した高度で多様な教育研究の展開、
- ③ 情報通信技術の活用、
- ④ 学生、教員等の国際的流動性の向上、
- ⑤ 最先端の教育研究の推進に向けた高等教育機関の組織運営体制改善と財政基盤確保、

を提言。

2001年、文科省は遠山プランとして『国立大学構造改革の方針』を発表。具体的には

- ① 国立大学の再編・統合を進め、一県一国立大学の原則にこだわらない、スクラップアンドビルドで活性化させる、
- ② 第三者評価による競争原理を導入し、国公私立を通じた『トップ30』の大学を世界最高水準に育成する、

などを推し進めることとなった。

(3) ユニバーサル教育時代(2002年～現在)

2002年、四大への進学率は40.5%(高卒比較では51.2%)となり、40%を超えた。これは新制大学スタート時の高校進学率とほぼ同じ比率である。このことから、自分の意志ではなしに、何の目的もなく惰性的に進学してくる学生が急増した。その結果、学生たちの学習態度は変わり、「授

業崩壊」と評せられる状況になってきた。

同年、中教審は『大学改革』関連の中間報告を提出。その内容は、

- ①「専門職大学院」の創設、
- ② 大学設置基準の大幅緩和（認可制から届け出制へ）、
- ③ 継続的な第三者による大学評価を義務付ける、
- ④ 分野ごとの就業年数に応じた学位を与える、

などである。

同年、学校教育法が改正されて認証評価制度が誕生した。すなわち、2004年度以降、我が国の大学はすべて文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を7年以内の周期で受けることが義務付けられた。

2003年、大学数は702校（国立100・公立76・私立526）となった。

2004年、国立大学はすべて独立法人化され、各大学が自らを運営する自由度は更に広がった。また認証評価制度が発足し、国・公・私立大学46校を発起校として1947年に設立された大学基準協会が大学評価の任に当たることになった。ただ、この協会による評価については「機関評価であり、教育活動に持ち込む資源（カリキュラム、教員、設備）が評価対象となる。教育成果の評価は実施されない」⁽²¹⁾とされている。

2005年、中教審は『日本の高等教育の将来像』について答申を行い、「学生の履修成果を的確に把握し学位を授与する出口管理の強化」を求めている。なお、この答申に従い、2007年度から教員組織は「教授、准教授、助教、助手」となることが決まった。

2006年、教育再生会議⁽⁸⁾がスタートし、2008年に出されたこの会議の最終報告題目は『社会総がかりで教育再生を～教育再生の実効性の担保のために～』となっている。なお、この審議結果を受けて、2007年から全大学でFDが義務化された。

2007年、時代の推移に合わせる形で、1947年制定の学校教育法第52条に、「2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」が大学の目的として追加され、条項も第83条に変更された。これにより、大学教員の3番目のミッションとして研究・教育に加えて社会貢献が正式に付加された。これに対して、社会が求める優秀な人材を輩出することこそ高等教育機関としての重要な社会貢献であり、この追加事項を新たなミッションとするまでもないと開き直す大学教員もいた。

2008年1月、教育再生会議は第一次報告・第二次報告のフォローアップを示している⁽²²⁾。

2008年度、通信制を除く四大の数は742校（国立86・公立90・私立566）に達し、私立大学が学部学生の77%を担う状況になった。同時に、私立大学の44.3%が決算で赤字になったことが分かった^(N2)。

図1 国公立大学数の推移

2009年度、専攻分野で最も学生数の多いのは、社会科学の35.3%、工学の16.0%、人文科学の15.4%、教育6.3%となり、相変わらず文系の学生が過半数を占めている^(N3)。

図1は、新制大学発足時から2008年度までの国・公・私立大学それぞれの数における推移を示している。この図より、我が国の高等教育において、私立大学がマス教育の時代に入ってから急速にその存在感を増してきていることがはっきり分かる。

3. 高等教育にかかわる我が国の実態

3.1 高校生について

以前よりしばしばいわれてきたことであるが、世界の中でも我が国の高校生の消極性と内向性、並びに家庭環境の劣化が年々際立ってきていることは確かである。例えば、財団法人日本青少年研究所による高校生対象の調査を見てみると、

(1) 2005年の日本・米国・中国による「意識と生活に関する調査」⁽²³⁾

(設問1) 平日は学校以外ほとんど勉強しない:

日本45.0%, 米国15.4%, 中国8.1%

(設問2) 家庭の中で金の使い方についてルールがある:

日本29.6%, 米国58.2%, 中国70.5%

(設問3) <家庭のルールとして老後の親の面倒を見る>の中で「どんなことをしてでも親の面倒を見たい」:

日本43.1%, 米国67.9%, 中国84.0%

(2) 2006年の日本・米国・中国・韓国の「意識に関する調査」^(N4)

(設問1) 「大事に思うこと」のうちの「希望の大学に入ること」:

日本29%, 米国50%以上, 中国, 韓国いずれも75%以上

(設問2) 「非常に関心のあること」のうちの第1位:

日本「漫画、雑誌、ドラマなどの大衆文化」が62.1%, 米国「友人関係」が64%, 中国「将来の進路」が64%, 韓国「将来の進路」が66%

(3) 2007年の日本・米国・中国・韓国の「意識に関する調査」⁽²⁴⁾

(設問1) 偉くなりたいと強く思う:

日本 8.0%, 米国 22.3%, 中国 34.4%, 韓国 22.9%

(設問2) 設問1に関する理由の第1位:

日本「責任が重くなる」、米国と中国「自分の能力をより発揮できる」、韓国「周りに尊敬される」

(設問3) 生活意識の第1位:

日本「暮らしてゆける収入があればのんびりと暮らしてゆきたい」、米国「一生に何回かはデカイことに挑戦してみたい」、中国「やりたいことに幾ら困難があっても挑戦してみたい」、韓国「大きい組織の中で自分の力を発揮したい」

であった。

2007年度には我が国の高校進学率は96.4%に達しており、同年齢の若者がほぼ全員高校に進学するという状況を考えれば、これらデータは日本の若者ほぼ全般に関する実状を示しているといっていよう。生まれたときから甘い両親の庇護のもとに世界でもまれな豊かさの中に育ち、苦労した経験などほとんどなく育ってきた若者たちに、世界の動きに好奇心を持ち、海外に出て世の荒波にチャレンジする意欲の発露を求めたり、歯をくいしばって生きることを説いてもほとんど効果はないのかもしれない。

確かに上記米国のデータについては、欧米の文化はキリスト教と結び付いた、自由で自立した「個」あるいは「個人主義」をルーツとして持つから、という説明もある。しかし、我が国と同様な文化の流れを汲む中国や韓国と比較しても、その低落振りには目を覆いたくなる。このような状況に対する家庭教育の責任は言わずもがな極めて大きい。これはもうピラミッドにも書かれていたという『今ごろの若者は』が通用する話ではなく、まさしく我が国の初等中等教育が、既に、元氣なチャレンジ精神を持つ若者を作り出す力を失い、崩壊しつつあることを示していると言わざるを得ないだろう。

更には、「ゆとり教育」という新学習指導要領のもとで教育された高校生の一層の学力低下が起こり、『2006年問題』と呼ばれたことは記憶に新しい。このゆとり教育のために、“日本人はバ力になったのではないか”などとまでいわれている⁽²⁾。また、“今の学生は豊かさボケしている、伸びきったゴムだ、彼らは閉塞感を持っている”等々の意見もある。これに対して、大学入試センター試験の受験科目数を改めて増やし、入学時の学力を確保しようとする試みが幾つかの大学でなされている。ただ、この動きはまた新たな大学格差の発生につながるのの声も一面にはある。

2008年度に3か月以上外国へ留学をした高校生は3,190人と前回調査の2006年度から約2割減じ、ピークの1992年度からは約3割減少している。一方、我が国の高校が受け入れた3か月以上の外国人留学生は1,816人と最多を記録した前回調査から3%減少している。このように、高校生だけでなく中等教育機関までも内向き傾向が益々強まっている^(N5)。

3.2 大学のミッションの変化

大学のミッションとして、『資源のない我が国の生きる道は、基礎並びに応用の両面から科学技術の振興に努め、一方で日本の伝統文化を継承・発展させることによって世界の経済・社会に貢献すべきである。そして、この基盤を支えるのは人材であり、創造的で倫理観の高い人材をいかに輩出していくかは大学の教育にかかっている』ということがよく語られている。しかし、このミッションが大学人にどの程度理解されているのだろうか。

2004年の法人化以前は、「教授は①研究者、②教育者、③大学の管理者、そして④社会への啓発化、の四つの責任を負わされている」とか、「研究の結果を学会で発表することで、社会に還元する義務を持つ」などが大学でのミッション認識の主流であった。つまり、研究・教育をやって余力があれば社会還元をする、といった感覚である。

2005年、当時の中山文科相による年頭あいさつの(大学改革)と題した中に、“21世紀の知識基盤社会のもとで大学に期待される役割は、教育、研究とこれらを通じた社会貢献の三つであり、(中略)大学の持つ人的・物的な『知』の集積を活用して社会に貢献することだと考えます。”⁽²⁵⁾とある。すなわち、2004年の法人化以後は、教育、研究に並んで社会貢献が大学に求められていることを、この談話は強く打ち出している。なお、最近は大学の第4番目のミッションとして、『国際連携』掲げる大学が増えている。

3.3 大学教育の現状認識

(1) 学部への入り口状況について

2007年度における国・公・私立大学への入学選抜方法は表1のとおりであった。私立大学では学科試験のない推薦とAO (Admission Office) で入学してくる学生が定員のほぼ半分を占め、学力レベルの低い傾向を助長している。

表1 2007年度における国公立大学への入学選抜方法

	一般選抜	推薦入学	AO	その他
国立	84.9%	12.1	2.3	0.7
公立	76.1	21.3	1.4	1.2
私立	49.6	41.6	8.2	0.6

国公立大学では、志望倍率が2倍を割ると定員を確保するために、学力不足でも入学を許可せざるを得ない学生が増えることは常識である。私立大学ならば、合格しても実際に入学するのは2割ぐらいというのが定説だから、恐らく5倍を割ると大変厳しい状況に陥るだろう。このため、いずれの大学も学生集めに躍起である。特に、私立大学では、競って各種のメディアを通して派手で目立つ広告を打ち、入試科目を減らし、次々と時流に沿ったネーミングを付けた新しい学部や学科、コースの新設を行うところが増えている。

しかしながら、このような涙ぐましい努力を重ねているにもかかわらず、志望者を全入させてもなお定員割れが生じて

いる大学（つまりフランク大学）があちこちに出現しているのが現状である。そして、広き門が更に開かれた結果、将来に何の目的も持たず、惰性的に進学してくる学生がキャンパスにあふれている。

世界がグローバル化したことで、あちこちの国で留学生の激増現象が見られ、これに呼応して文科省も『留学生30万人計画』を発表している⁽²⁶⁾。ただ、これに便乗したかのように、定員割れを起こしている大学で採られている手段は、学力が劣る留学生を入学させて充足率を確保することであった。その結果、入学してきた、学習意欲がない高卒生たちと学力の劣った日本語も十分でない留学生を教えねばならなくなったことで、教員の指導意欲は落ちがちであり、そのためきちんとした知識と競争に打ち勝つ意欲を持たせて卒業させることが段々困難となってきている。

これらの現象を見る限り、我が国は大学入学志望者数に対して大学定員数が多すぎるといえるのではないだろうか。それにもかからず、文科省は「保護者や高校生自身の大学進学に向けた熱意・意欲にこたえることも大切である」とか、「我が国の大学進学率は先進諸国に比して特に高い水準であるとは言えず、グローバルな競争が展開される知識基盤社会の時代を迎え、諸外国と互していく観点から、若年人口が減少する中で学士レベルの資質・能力を備えた人材の供給を維持・増強していくことは重要である」と言っているのは、条件を満たせば大学新設の認可はせざるを得ない法律が存在するとはいえ、いかがなものだろうか。

ただ、大学入試問題傾向が高校までの教育に及ぼす影響、並びにその改善についての大学の責任は明らかに重い。例えば、いま、科目に情報A、情報B、情報Cとある教科『情報』は高校の必修教科となっている⁽²⁷⁾。その内容を大まかにいえば、Aは基礎的、Bはコンピュータ関係、Cはネットワーク関係である。しかし現実には、ほとんどの高等学校で情報Aしか開講していない（制度上はAだけの履修でもよい）。また、その授業状況もかなりおざなりである。

世は情報社会にあり、だれもが情報教育（取り分けネットワーク関連）の必要性を感じているのに、このような事態を引き起こしている最大理由は、どこの大学の入試問題にも『情報』関係はほとんど出てこないから、あえて教える必要はないということである。これに加えて、極端な高校では『情報』を履修したことにして、受験に重要な『数学』を勉強させたりしている。『情報』関係プロパーの高校教員も、実は少ない。高校教育をこのようにゆがませている現状は、各大学、取り分けトップクラスの大学が『情報』を重要な入試科目としてしっかり位置付けるならば、直ちに改善される事柄である。このままでは、大学は情報社会に対する啓発を担うべき責任を放棄しているとしかいいようがない。要は、大学が自ら変わらねば、情報教育の健全化と初等中等教育の改善はあり得ない。

(2) 在学中の学部状況について

林達夫は、新制大学が始まった1949年にはや“大学の教

師で一番滑稽なことの一つは、性懲りもなく四月の学期始めになると学生のごとくが本格的な知識的熱意に燃え学問の蘊奥を究めようとして教室に集まってくるという錯覚に陥ることである”⁽¹⁰⁾と喝破したという。また、1997年にベネッセコーポレーションが国公私立大学生約1.5万人に対して行ったアンケート結果⁽²⁸⁾によると、「入学前のイメージと入学後の実感にギャップがあった」とする学生は約7割。その半数以上が「授業に手ごたえがない」、「講義が面白くない」などと回答している。これに対して“学生にとって迷惑なのは、教育をどう進めるかという最大の根本問題について、教授たちが全く議論しようとしないうことでしょ。なぜ議論しないかということ、学生をどう教えるかなどということは、各教授が自分で勝手にやることであって、自分でいいと思うようにやればいいという雰囲気があるからなのです。お互いに干渉しない、干渉しない方がお互い気楽でしょう”⁽¹⁰⁾と中村は言っている。

実は、筆者はエリート教育時代からマス教育時代を経て、ユニバーサル教育時代に至るまで、現役の大学教員の一人として過ごしてきた。そして、林達夫やベネッセの話を引用するまでもなく、昨今の学部学生の勉強態度と学力レベルを見る限り、もはや彼らはフンボルト的に、自分の研究成果を活用して教育を行う対象ではなくなっている、との感が深い。

例えば、在学中の日常生活上の実態として、学年に関係なくアルバイトは常態化しており、予習・復習などとても期待できない。本も漫画は別として余り読まなくなっており、各大学とも図書館利用者が大幅に減っている。クラブ活動もAO入学者を除くと極めて低調となり、友人関係もせいぜい数人のグループ範囲にとどまっている。

授業やゼミでは、大半の学生はただ話に聞き入っているだけで、質問も含めて自分の意見を主張する者はほとんどいない。また、理解力不足でシラバスどおりの講義ができない。レポートはWebから取ってきた資料のコピーアンドペースト（一般に「コピペ」と呼ばれている）で作成する。簡単な漢字でも知らないし、読むこともできない（かつて首相で同類項の人がいたから、それが昨今の日本人の姿だといわれそうだが）。

更に、筆者はこれまで国立・公立・私立の工学部及び公立・私立の文系学部の5学部に着籍してきたが、その実体験から、理系に比べて文系において行われている教育には問題が多すぎるとの印象が強い。すなわち、文系の学部では、通常100～600名のマンモスクラスだから一方向的講義にならざるを得ないし、期末試験もある程度採点が容易な問題内容に限定せざるを得ない。また、私立大学の中には理系、文系を問わず、学校の評判を落とすことを恐れて理事会から単位認定措置を慎重にするよう教授会に要請が入ることがしばしば見られる。

2007年からFDが義務化されたことにより、シラバスは全ての大学で学生に提示されるようになった。ただ、このことと教員がシラバスどおりに講義をやっていることは全く別問題である。

(3) 学部への出口状況について

1997年に就職協定廃止が行われ、いずれの企業も学部3年生の夏ごろから就職活動の受け入れを始めるようになった。このことは、大学教育をはなはだゆがめる結果を生んでいる。すなわち、就職が決まった学生を留年させることは企業との信頼関係を損ねる恐れがあるので、卒業判定に気配りを加えざるを得ない。だが、これでは専門知識をきちんと身に付けた上就職に臨むことは到底不可能である。特に理系では4年生に対する教育は卒業研究も含めて、真に『教育の総決算』であり、この時期をおろそかにしては大学で学んだかいがなくなる。

酒井健夫は「就職問題の構造的課題の第1は、事実上の採用となる内々定を出す時期の問題。3年の10月から始まり、4年の4月にピーク、6月に終了。こうした異常事態は1997年度に就職協定を廃止して以降続いており、大学団体は、経済団体に対し、採用活動の早期開始を是正するよう要請してきたが、なかなか改善が見られていない。採用時期の早期化は、大学教育にマイナスであり、最大の被害者は学生であるが、採用側にも決してプラスではない」^(N6)と述べているが、それならば大学が卒業見込み証明書を4年生の秋まで出さねばよいのではなかろうか。

就職内定率が低いといわれているのに、中小企業での就職口は広き門というミスマッチのあることも報告されている。これは中小企業では、労働条件が厳しくなるという話を恐れて学生たちがあえて応募しようとしなからである。もっとも、世界36か国の中堅企業経営者のうち、今後10年間の自国の景気見通しを、58%と最も悲観しているのは日本の経営者であり、「内需依存型の企業が多く、グローバル化への対応の遅れが景況感を悪くしている」^(N7)と分析されている。これでは、中堅企業に就職しないことで学生にばかり責任を負わせるわけにはいくまい。

ただ、学生の就職に対する決意や意気込みがかつてより低く、何がなんでも就職したいという気迫に欠けているのも事実である。例えば、最近、さるテレビ番組で就職試験を受けに来た学生にインタビューがあり、これにこたえて「まあ気楽に行こうか」とか、「軽い気持ちで受験している」とか言っていた受験生もいた。その上、何回受験しても不合格となった学生たちは段々と自信を失い、やがて正社員として就職することをあきらめ、卒業した後フリーターやパートになっている。これが若年層の失業率を押し上げていることは間違いない。他方、運良く(?)入社できても、「本当に大学を出たの?」などといわれるほど意欲も学力も低く、院卒も含めて、物事の考え方にも先輩たちの理解の領域を超えた若者たちが多くなっていると聞く。

以前より、離職の時期を表すのに『三日、三月、三年』という言葉や、七五三現象などの存在がよく知られている。実際、1996年の労働省調査の中で、「四大卒では24.3%、短大卒では33.7%が就職後3年以内に会社を辞めている。また、2008年度新入社員のうち12%が1年以内に辞めている」^(N8)という。この傾向は昨今、ますます目立つようになり、

これが24歳以下の若年層での失業率を7%台の高率に押し上げる大きな要因となっているとの分析もある。

このように見てくると、2005年出された中教審による『出口管理の強化』答申は、若干その効果を含め、中途半端の対応である感をぬぐい得ない。

(4) 大学院状況

現在我が国では、人口1万人当りの修士号・博士号取得者数はいまだ7.2人であるのに対して、米国は24.6人、英国は33.4人、韓国は16.5人などと大きく水をあけられている^(N9)。これに関して、「日本で修士・博士が少ないのにはわけがある。企業が独自の人材育成戦略を持っているからだ」などと解説しているマスコミが今なおあるが勉強不足そのものだ。現在では入社後の人材育成はほんの一握りの企業しかやっておらず、とても説得ある理由にはならない。

我が国では、この20年間、研究力を底上げしようと大学院の重点化を進めてきており、博士課程在学数は2.5倍の約7万4000人となり、毎年1万人を超す博士を輩出しているという。ところが、現在、文系では博士課程はおろか修士課程へ進学する者も工学部などに比べると極めて少なく、いずれの大学院も定員はとて埋まっているとはいえない。トップクラスの大学を除けば、何とか留学生を入れてゼロとなることを免れているのが実態といってよいだろう。文科省評価委員会が2008年に調べたところ、国立大大学院12校でも充足率は9割を切っており、このため定員の削減を促したり、交付金返納要求も行うとのことである^(N10)。

4. 大学革新への提言

4.1 学部での出口管理

就職問題の根が、これまで「入るのは難しいが、卒業は容易」とする大学教育システムにあったことは明らかである。したがって、ユニバーサル教育のもとでは、学部レベルでの大学ミッションの第1位は『教育』にあるとまずもって位置付け、『出口管理』の改革に着手しなければならない。以下では、教育再生会議の「第一次報告・第二次報告フォローアップ」⁽²²⁾並びに大学審答申⁽¹⁷⁾に加えた提言を行ってみたい。

(1) 就学期間はフリーにせよ

情報社会は変化の激しい時代。それに遅れを取らないためには、これからは生涯学習が必要となる。したがって、パートタイム学生もフルタイム学生も、学びたいときに学べるようにする。当然、休学期間の制限も撤廃し、最高8年を超えた就学期間も可能とすべきである。

よく知られているように、米国ではパートタイム学生はフルタイム学生の約2/3在学しているといわれ、学部在学生の平均年齢は24～26歳、博士課程では35～40歳程度であり、何年も企業経験をしたのち修士や博士課程に入る人も多い。むしろ、世界的に見れば我が国の制度の方が特殊状況にある。

白井克彦は「改革には『大学像を壊す』ことだ。これまでの教育は18歳で大学に入り、4～6年程度で社会に出るための訓練をするという伝統的な大学像に基づくものであった。若者が高等教育を受けることと、仕事に従事することとを、社会全体でより適した方法に変更すべきだ。例として、午前中は大学で勉強し、午後は働く。またその逆でもよい。もちろん、学生は18歳で大学に入学しなくてもよい。必要なとき、都合の良いときに大学で学ばよい」^(N11)と提案している。現に、千葉商大は8年の在籍年限を2001年度より撤廃し、中退した場合でも勉学意欲が沸いたときに再度入試を受けずに復学できるシステムを採用している。

また、学部3年卒業や、修士1年修了、修士・博士課程の3年間の学位取得などの制度は法的には既に認められている。これらの適用を各大学は積極的に導入すべきである。特に、文系では、まじめな学生ならば3年生までに卒業ゼミ単位を除き、卒業に必要な単位数を取ることが可能である。しかも、大学によっては卒業ゼミが必修でない大学もある。このため、4年生になるとほとんど大学には出てこずにアルバイトに精を出す者が圧倒的に多くなる。これでは4年間に学させている意味が薄い。したがって、多くの文系学生は、3年で卒業させたほうが実状に合っている。

そのほかに、アフター5対象のリフレッシュ教育や熟年層対象のフェニックス教育、インターネット利用のオンデマンド(e-ラーニング)教育も卒業資格と結び付けるべきだろう。

(2) 卒業要件として共通試験実施を行え

当たり前のことだが、学士号を卒業時に与えることができるのは大学だけである。しかしながら、各大学が授与している学位は、もはや社会で共通性を持つ「資格」とはいえなくなっている。このことから、大卒資格判定に実効性を持たすことのできる新たな共通試験を開発し、全大学で義務として施行すべきである。

中村は、「成績が悪くても甘い点を付けて卒業させるのは、譬えは悪いが欠陥商品を世に送り出すようなもの。(中略)公務員試験の内容を検討してみると、大卒ならば当然知っていてよいはずの出題が行われていました。特別に物凄く難しいというものではありません。(中略)このような試験に合格してこそ大卒の名に値する。これは、いわば大卒の共通一次テストだという認識を持った」⁽¹⁰⁾と述べている。このように、国家公務員試験を判定基準に採用するのも一案である。

共通試験を行えば、大学を研究重視型、職業教育重視型、一般教育重視型のようにあえて機能分化するまでもなく、受験度合いによって大学はおのずと選別され、淘汰されてゆくだろう。

ただし、国家公務員試験は「日本の国籍を有する者」に受験資格が限定されているから、外国籍学生については世界共通のGRE (Graduate Record Examination) ⁽²⁹⁾ などをもって代えるとよい。なお、このGREは本来、大学院で学ぶ者に対するレベル判定試験であるから、大学院志望者にもGRE受験を必修で課せば、その大学院の入学レベルは社会的に保

証されるだろう。

更には、就学期間をフリーにした場合でも、この共通試験の受験は基本的に義務付けるべきである。企業にとっても、卒業生の質を確認できる、実効性のあるシステムとなるだろう。

(3) インターンシップを卒業要件の一つにせよ

当然のことながら、大学は他の社会組織から離れて存在する場ではなく、大学での成果はその国の産業経済の発展を左右することのできる存在でもあるから、大学と社会・産業との間で緊密な関係を作り上げることで、相互の利益が図られねばならない。インターンシップはこの目的達成の一環として、在学中に社会の実体を学ばせ、離職率を減らそうとする制度である。

ところが、現状のインターンシップ期間は高々1～2週間(実質は5～10日間)であり、この内容でもって社会を知ることができるとはお世辞にもいえず、おざなり制度といわざるを得ない。それなのに、この程度でもってお茶を濁してきたことが、現在起こっている就職戦線異常の元にもなっていると認識したい。この意味で、企業にもインターンシップ経験者を積極的に採用することを要請したい。

米国では、学生の70%がインターンシップを何度も経験し、うち30%がインターンシップ先の企業に就職している。したがって、我が国でも、大学紛争以前、工学部の学生に必修として課せられていたような、一か月以上のインターンシップ、そして終了後はレポート提出並びに公開報告の義務付けを全学生に課し、これを卒業要件の一つとしたい。

現在でも、芝浦工大は石川島播磨の研究所と協定を結び、実習期間は数か月にわたることもあるというから、やる気になればどの大学でも決してできないわけではない。インターンシップの行き先は国内に限定する必要はなく、むしろ海外で行った場合、より高い評価を与えるべきである。

(4) 就職の世話は返品を条件とすべし

米国には「大学を信用して卒業生を取ったけれども、それが使い物にならないときはその卒業生を大学に返す返品制度があり、大学はその人間に全部授業料を戻して、それで鍛え直しをやる」⁽³⁰⁾と喜田村は紹介している。最近、就職支援として面接に行く交通費を出したり、面接会場まで大学の就職担当者が行って指導したりする大学があるようだが、これでは余りに学生に優しすぎ、面倒見が過剰ではなかろうか。むしろ、大学はこの返品制度に加えて、就職後は極力離職しないように、卒業生をフォローアップすることに予算を活用すべきである。

(5) 企業は採用条件にGPA (Grade Point Average) を導入すべきだ

大学教育は、専門学校のように何らかの資格を取ることを目的とはしていない。このため、学位記にふさわしい能力が身に付いているかどうかの判定は、就職試験で短時間

に面接したり、学力テストを行っただけでは極めて難しい。ましてや、入りの大学入試センター試験偏差値でもって評価できるものではない。したがって、SPI (Synthetic Personality Inventory) の方がむしろ役に立つとの企業側意見もある。一方、総取得単位数とGPAの値は、在学中の勉強度合いを的確に反映しており、大学の学生指導もこの値に大きく影響しているので、これをぜひ採用条件に加えて頂きたい。

更には、これからは四大卒であっても、必然的に海外で仕事することが求められるようになってくる。このとき問題になるのは、日本人のDebateを含む交渉 (Negotiation) 能力の不足である。したがって、これも採用要件の一つとして加えてほしいものである。

4.2 学部での在学管理

(1) GPAの実効的活用を図れ

確かに、3.1で述べたように、昨今、なげかわしい高校生が多い。しかし、そうであっても、いったん入学を許可して授業料を取る以上、在学中に四大卒にふさわしい学力を付けさせ、社会に送り出す責任が大学にはある。ただ、今の大学は家庭教育並みに、とにかく面倒見が良く、学生に優しくすぎる嫌いがある。もっと厳しく、学生から反発されるぐらいの対応があってもよいのではなかろうか。このために活用すべきはGPA成績である。

米国の多くの大学では、各学期で取得基準単位数が不足、あるいはGPAの平均点が下限に達しない者には忠告が出され、この状況が2学期続くと自動的に退学となる。MIT (Massachusetts Institute of Technology) では、更に、学期ごとの成績会議が全教員出席のもとに開かれ、一人一人の学習状況がチェックされるという。当然のこととして、転学を含めてやり直しを可能とする敗者復活の機会も米国でも与えられており、これは退学措置と対にすべき要件である。

教育再生会議でも、GPAを進級や卒業判定の基準として活用すべきとしている。ベネッセによると、これを受けてGPA採用校は2005年度248校 (全体の35%)、2006年度270校 (同38%)、2007年度295校 (同41%)⁽³¹⁾と年々増加しているという。米国のような制度は青森公立大や山梨大工学部でも既に行われているので、これを全大学の履修指導システムとして定着させたい。

(2) 使える英語教育を行え

2009年、IMD (International Institute for Management Development) 学長のJohn R. Wellsは言った。“今、世界で日本の存在感がますます低下している。国内市場は縮小し、高齢化も進む。世界共通のビジネス言語は英語なのに言葉の壁が厚く、海外経験の豊かなものが出世しない。世代交代で変わるという人もいるが、若い日本人の方がかえって保守的だ”と⁽³²⁾。

Vogelも“今、世の中は、グローバル化が進んで

いるし、特に金融の世界における変化が激しい。端的に言って、日本はその点では非常に遅れている。(中略)日本人はどのように変わっていかなければならないか。個人の場合は、海外で活躍するために、英語の教育に力を入れて、海外で競争をする方法を学ぶことだ”⁽⁶⁾と言っている。Edwin Reischauerもかつて“英語教育と大学は、戦後の日本が目立った改良を加えなかった数少ないものの二つ”と語ったと聞く。

また、社会に出た大卒者へのアンケート^(N12)で『もっと学んでおけばよかったこと』の第1位は「語学など国際化への対応能力」(55.2%)という。大学審答申でも「英語が現状において国際共通語として最も中心的な役割を果たしていることを明確に指摘するとともに、英語をはじめとする外国語によるコミュニケーション能力を重視して、外国語で討論したりプレゼンテーションを行ったりできる能力の育成が必要である」⁽¹⁷⁾とし、TOEFL (Test of English as a Foreign Language)、TOEIC (Test of English for International Communication) 等の成績に応じた単位認定や、入学者選抜への利用を提言している。

昨今、各国とも留学生は激増傾向にある。例えば、米国に留学する数は1960年ごろでは5万人以下だったが、2006年には約60万人となっている。他方、我が国の大学は余りにも目が国内に寄り過ぎて受け入れ留学生の数は限られ、また米国に留学する日本人も一向に増えないという^(N13)。野口悠紀雄は“日本語に依存して教育している限り、留学生予算をいかに増額したところで、海外から優秀な学生を集めることは困難である”^(N14)と言っている。

また、“講義では、学部段階から教科書の半分は英語、授業は半分以上を英語とすべきである。英語を苦にする日本人エリートは国内では、いずれ日本の生命線を握る様々な組織の指導者になれなくなり、外国では『普通語』を知らない『野蠻人』として相手にされなくなる”^(N15)と猪口孝は語り、“もはや理工系にとって英語は語学ではない。コンピュータと同様な必須の道具なのだ”^(N16)と足立恒雄も言っている。

21世紀になって、多摩大グローバルスタディーズ学部では、すべての授業を英語のみで行っており、国際教養大学(公立)は、更に、全学生に1年間の海外留学を義務付け、しかも約30単位を留学先で取得することを条件にしている。その結果、留学決定時のTOEFLは550点以上になったとのことである^(N17)。

(3) 体系的カリキュラムを確立し休講を絶無とせよ

あれほど大学紛争時、問題となった社会が求めるカリキュラムの確立だが、いまだもって各大学での大半の開講カリキュラムは在籍教員の関心範囲とその専門内容でもって決められている。当然、カリキュラムは本来体系的でなければならない。更に、少なくとも学部レベルでは、どの大学においてもコアカリキュラムと、そのシラバスに共通性を持たせるべきである。

米国では学生による授業評価に影響することもあって休講

はほとんど行われず、やむを得ないときには代講されている。多摩大でも休講絶無が建前とされ、「これを実施するためには比較的専門が類似する教員が2名以上おり、しかも、その一人は専任であることが必要で、やむを得ず休講するときは代講をお願いすべきである」⁽¹⁰⁾とのことである。これこそ、同一域内にある国公立大学が連携して、同じ分野の教員についてはネットを通して融通し合い、解決すべき問題だろう。

(4) 学外連携とe-ラーニングの積極的な推進を

Stanfordには、1968年スタートのSITN (Stanford Instructional Television Network) と呼ばれる、リアルタイムで質問することも可能な遠隔受講システムや契約企業の社員がビデオ学習できるシステムがあり、米国California州のBay Areaにある企業はこれでもって変化の激しい技術革新に対応している。最近、米国全体でインターネット利用の高等教育学習者が急増し、e-ラーニングは300万人(学生全体の15%強)を超したとの話もある。

また、MITは2002年にネットでの教材提供を始めている。更に、大学の講義などが無料でダウンロードできるサービスであるアップル社提供の“iTunes U”を通じ、StanfordやUC Berkeleyに続き、Harvardも講義資料等の提供を2010年から開始している。

我が国でも、インターネットの活用でもって国公立大学で連携することが行われ出している。例えば、2005年から東大、東工大、京大、阪大、早大、慶大の6大学が「日本OCW (Open Course Ware) 連絡会」を設立し、講義のシラバスや資料などを無償公開し、大学外への情報発信や大学教育の質の向上につなげる試みを始めている。ただ、著作権問題などいまだ解決されていないこともあるので、「公正な利用行為は著作権の侵害にあたらず」とするフェアユース規定を早く定めてもらいたいものである。

(5) グローバルに学生流動と単位互換を行え

EUには、1987年に決定されたERASMUS計画⁽³³⁾がある。これは、ヨーロッパの大学間でネットワークを構築し、EU加盟国間の学生流動を高め、各種の人材養成計画、科学・技術分野における人材養成を行う計画の一つである。どの国のどの大学に移動して何学期かを学んでも、合計在学年数が所定の年数を満たせば、卒業要件に達したとされる。また、学生に対する助成は、参加各国に設置されているERASMUS学生助成金交付機関によって行われ、往復旅費、語学学習費、滞在費(自国と相手国の生活費の差額)などの助成がある。

米国でも、以前からStanfordとUC Berkeleyの間には多数の共同研究プロジェクト、情報交換、図書の共同利用が行われており、更に学生は相手校の授業を受けることにより自校の授業と同じく単位取得ができる⁽³⁴⁾。

我が国でも、2004年には東工大と清華大が、2007年には東大と北京大が修士学位を相互に認定する制度を開始した。更に、2010年には、大学交流として単位や評価を共通

にすることが日本側から日中韓に提案されている⁽³⁵⁾。是非積極的に推進して頂きたいものである。

(6) その他の就学指導

①初年次教育:「受動的な学習態度から能動的で自律的な学習態度への変換」^(N18)が目的とされている。入学直後にオリエンテーションを実施したり、米国式に、親のためのキャンパス見学や新入生歓迎キャンプなどの行事は各大学に定着してきているが、初年度コアカリキュラムとして『文章法』のような、思考法も含めたライティング教育の実施を行う大学はまだ少ない。国語力復活のためにも必修として採用すべきであろう。

また、いわゆる補習教育の一つであるリメディアル教育はどの大学でも常態化しているが、単位もなくなかなか骨が折れるようである。このため、講師には、まだ教えることに生きがいを感じておられる、元気な教員OBにお願いしてはどうだろう。彼らは、教え方が若い先生より概して上手だし、何よりも辛抱強い。

②学生の生活指導: 極端なことをいえば、今の大学カリキュラムならば、復習をきちんとやっておけばかなり高いGPAが取れる筈である。また、米国には学生のアルバイト時間を限定(例えば、週20時間以下など)している大学もある。これと対になっている授業のやり方がアルバイト時間を自ら制限しないとできないような宿題の提示であり、このため週の大学図書館は、夜遅くまでレポートを作るための学生であふれ、電灯がこうこうと輝いている。

相馬勝は“Harvardの学生は皆優秀ですが、物凄く授業が厳しいので、兎に角遅れないようにするだけで大変です。(中略)卒業できれば、競争の中で生き抜いてきたんだという自信がつかますね。努力しない人は淘汰されるより他ない”⁽⁶⁾と述べている。したがって、“よく大学の入学案内などで『学ぶことは楽しい』といった式のキーワードに出会うことがあるが、大間違いだ”⁽¹⁰⁾と中村も言っている。我が国でも、このことをしっかりと学生募集に掲げたい。

その他、教育再生会議は学位を二つ取るダブルメジャーや主専攻以外に副専攻を取るメジャーマイナーの導入を提言している。

4.3 学部での入り口管理

(1) 入学許可条件の再考を

ドイツ、フランスなどには年齢制限は基本的にはない。ただ、ドイツではアビトゥア(Abitur; 日本の高校卒業資格に当たる中等教育修了資格)、フランスではバカロレア(Baccalauréat; 大学入学資格を得るための統一国家試験)の取得が条件となっている⁽³⁶⁾。米国や英国では、大学が認めさえすれば入学できる。また、英国には大学入学前の一年間、見聞を広めるために使う「ギャップイヤー」制度があり、途上国を旅行したりボランティアなど社会活動をしったりして、大学での専攻選択に役立てている^(N19)。我が国でも、グ

ローバル化に対応するため、このような入学年齢制限の撤廃を導入すべきだろう。

入試廃止論の根拠として、しばしば米国の大学で入試がないことが挙げられているが、入試制度はなくともメジャー大学への合格率は低い(Stanfordならば一割強)。しかも、総合試験のSAT (Scholastic Assessment Test) は必修である。ただし、SATは年に数回受験可能であり、その内の最高点を評価してくれる。SAT以外、高校の推薦状や在学中のGPAも参考にされる。また、才能、興味、活動、人格など総合の上、就学可能と判断されたならば入学が許可されている⁽³⁴⁾。これらを見てくると、我が国の「入るのは難しい」とは、単に数日間の入試ということだけに焦点を合わせた、学生個々人を見ていない『入り口管理』システムであると断ぜざるを得ない。

(2) 専攻選択の拡大を

我が国では、将来の希望を明確に持たずに入学してきて、入学後に転学部を希望する学生がマス教育の段階より結構見受けられるようになった。既に、1991年の調査で学生全体の約1/3が転校・転学部を考えたことがあるとし、そのうち、成功できたのは約3%だったとの報告がある^(A1)。

このため、東大の類別よりも更に拡大して、米国のように最初は学部を決めずに途中で専門を選べるシステムの導入も検討すべきだろう。

大学審答申でも「入学してから、自らの興味・関心と修得する学問との間に齟齬を感じる学生が少なくない。このため、学生の募集単位を大きくし、入学後一定期間において、学生の進路に対する考えがより明確になった段階で希望に応じて専門に分けたり、学部間の移動を行いやすくしたりするなどの工夫を行う必要がある」⁽¹⁷⁾と提言しているし、国際基督教大は2008年から2年次終了時まで専攻分野を決めない制度を導入している。

4.4 大学院教育について

グローバル化する世界で我が国が国際競争力を発揮できるためには、国境を越えた個人の教育水準や知性が今までにも増して重要になってきており、このため大学院教育の充実が極めて重要になってきている。

ただ、2005年度の資料ながら、修士課程への進学率は理学部・工学部・農学部は32.4%、薬学部が29.0%で他の学部は一けたというデータがある⁽³⁷⁾。しかも、私立文系などはほとんど進学者がいらない一方、旧帝系の工学部などは進学するのが当然というケースもあるので、大学院修士課程として一くくりして指導方針について議論することは現段階では困難である。また、博士課程については、今のところエリート教育段階にあるといえる。

ただし、いずれにしても「卒業要件として共通試験実施を行う」ことが広く行われるようになれば、おのずとそれぞれの大学院での学力レベルは決まることであるから、各大学自

ら研究型か教育型かを前もって決める必要はないだろう。

(1) 入り口問題

米国の大学らしい大学(そうでない大学も米国には結構多い)では、大学院入学志望者に対しては基本的に年に2度行われるGRE試験を課している。我が国でもこれを入学条件にすれば、大学院入学レベルはある程度世界的に保証されるのではなかろうか。

文系では、理系に比べて大学院志望者が極めて少ない。この理由として、大学審答申には「特に文系を中心として博士の学位の取得が難しいといわれていることから、学位授与の改善に向けた一層の努力を行うことが求められる」⁽¹⁷⁾とあるが、まず理系のように「査読付き論文が何本」などのような学位取得基準を明確化することが必要であろう。

本来、大学はInternationalであらねばならず、その国の若者だけを対象に選抜すること自体おかしい。「先進国の大学においては、学生、教員いずれの面においても、国籍の違いによる差別は原則として既に撤廃されている。(中略)国籍の違いによる差別は、大学本来の目的と矛盾するとされている」⁽³⁸⁾といわれるゆえんである。昨今のグローバル化の進展に伴い、我が国も国境を越えて優れた人材をもっと集めなければならない。

ただ米国では、世界各国からの入学志願者を公平に処するため、それぞれの国の教育制度を内々に調べて、それぞれの国における各大学のランク付けがなされているようである。そして、志願者の出身大学とそこでの成績を評価対象とし、TOFELスコアとともに判定基準に用いている。

(2) 在学問題

大学基準協会によると「研究科等においては、課程の目的と専門性の要請をより良く満たし、教育研究の多様化、活性化を図るために、大学院間の単位互換や当該大学院内の他の研究科等における学修の単位認定を推進し、遠隔授業を含む多様な学修機会を提供するとともに、国内外の大学院間のより一層の連携・交流を可能とすることが望ましい」⁽³⁹⁾とある。大学審答申⁽¹⁷⁾にも、コンソーシアム方式による海外の大学との間の連携・交流の促進が謳われている。

現在、大半の大学教員は海外滞在経験があると思われる。したがって、少なくとも大学院の講義に関しては、可能な限り英語でもって行うべきである。ただ、社会が大学院に求めている教育内容と現行の教育内容間のギャップは大きいようだ。したがって、もっと社会や産業界との意見交換の場を広げてカリキュラムの改善を図るべきだろう。

(3) 出口問題

欧米では大手企業の幹部にはその能力を評価する一つの資格指標として、修士号や博士号が使われている。我が国では、文系だけでなく理系でも博士号を取得しても高等教育機関あるいは企業研究職への就職希望が多く、このため安定した就業口を得られない場合が多い。諸外国のように、修士号や博

士号が企業幹部となるための基礎条件とする社会認識への変更が必要だろう。

4.5 研究・教育・社会貢献の評価とチェック機能

(1) 教員採用方法

ユニバーサル教育のもとでは学部教員採用は公募とし、応募者に対してはドイツやフランスで行っているような公開の『試験講義』を課し、教え方の巧拙や授業への熱意をまず判定すべきである。試験講義の場には学生やその大学の教員が複数出席し、学生と教員による質疑応答を踏まえた上採点をする。これにより、学部教育から“講義することがなければどんなに楽しいか”などと言う教員は大学からなくしたい。

また、応募者の研究成果とその能力判定には、第三者評価として大学外部から同じ分野の専門家を招へいして判定してもらう。同時に、体系的カリキュラムにとって必要とする教員にふさわしい経歴内容であるかもチェックしてもらう。新人採用には、このような開かれたチェックシステムの導入が必要であろう。

(2) 教育貢献度に応じて教員にプライオリティを与えよ

工学系学部における教育プログラムの認定については、米国の ABET (Accreditation Board for Engineering and Technology; 1932 年発足) にならって 1999 年に発足した JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education) ⁽²¹⁾ がその役割を果たしている。

個々の教員の教育評価については、文科省は 2007 年からすべての大学における講義に FD 施行を義務付け、これにより教員の教育力向上を図ろうとしている。これにより、“大学でどんな教育をするかは、各大学に任された自治である”などという大学人は減るかもしれない。ただ、自己評価には甘さがつきまとう。このため、同僚による相互評価、大学外の人による第三者評価をより高く活用し、更に、大学外の人にも随時の講義聴講を願うべきである。

更に、授業内容や講義手法が評価により改善されたとしても、現在ではそれが個々の教員のインセンティブにはつながらっていない。これに対して、米国では「Best Lecturer of the Year」を選んで公表・表彰することが一般的に行われている。

一方、我が国でも高知工科大では全教員を対象に『教員評価』を数値で一元化し、年 2 回の賞与に反映している。その評価項目には、研究内容や教育のほか、大学への直接貢献として入学者確保への協力、教えている学生数や講義の質、企業などからの研究資金の導入額など。また、間接貢献として、広報活動や講演、教材作成なども対象とし、データは学内で公開。総合評価は上限なしの加点方式。その結果、評価格差は 2～3 倍となり、賞与金額で最大 20～30% の格差が付いたという ⁽⁴⁰⁾。

このように、我が国でもあちこちの大学で、徐々に教育貢献度に関する改善は進んできている。このような評価法を全

大学の制度として定着させ、優れた評価を得た人には、特別昇給や海外研修権利など何らかのプライオリティを与えるべきだろう。

ただし、学生による授業評価については注意が必要である。なぜならば、出席率が悪い学生ほど「分からない」などと評価する傾向があるが、すべての学生のデータを一括処理している現在の集計方法では、このことは反映されていない。したがって、出席率の悪い学生の授業評価はデータ集計からは削除すべきであろう。また、少人数授業ほど高い評価結果となる傾向があることにも注意したい。

(3) 研究・教育の永続的品質保証を

大学設置・学校法人審は、新設大学・学部・学科の完成年度まで設置計画の履行状況を厳しくチェックしている。しかし、完成年度後の品質保証は大学基準協会や JABEE などに一任してしまっている。これでは、不十分のそしりを免れない。このため、監督行政として完成年度後も、永続的な研究・教育の品質保証を行うため、よりしっかりしたチェックをすることが望まれる。

“教師を長年していると、教育のことは何でも分かると思ひ込みがち。また、皆が研究能力を持っていると思ったら大間違い。独創的な研究者がそう簡単に作られるはずがない。現在の教授の 8 割までは、まず研究者として失格。誠実な先生はそれなりに教育の義務を果たしている。しかし、人格円満というだけの教授の講義がどれだけ学問的な影響を与えるか疑わしい” ^(M1) と会田雄次は述べている。

本音も聞こえてくる。すなわち、“極端なことを言えば、研究と教育は両立しないのかもしれませんが、国際的に最先端の業績を出そうとしている研究室で教育ができるかという、できません。(中略) 研究と教育のバランスは非常に難しい。お互いに相容れないところがあるんです” ⁽⁴¹⁾ との見解もある。

この点に関しても、文系の学部・学科教員の研究活動には疑問符が付く。すなわち、研究業績は、所属大学の紀要(多くの大学で論文内容についての査読は行われていない)や会員が精々数百人の学会での掲載論文がほとんどであり、電気情報系のように IEEE (Institute of Electrical and Electronic Engineers) や IET (The Institution of Engineering and Technology) のような何十万の会員が所属する国際学会、あるいは何万人かの会員を有する電気学会や電子情報通信学会、あるいは情報処理学会のような国内学会での査読を受けた論文はまずないといつてよい。

辛らつな批評もある。Christina Ahmadian によると“日本のビジネススクールは驚くほど影が薄い。グローバルランニングに姿を見せず、米国の一流校の博士課程には日本人学生がほとんどいない。日本人研究者による論文が世界の一流専門誌に掲載されることはまれ” ^(N20) とある。

(4) 産学連携と社会貢献

①大学と産業界との交流: Stanford には、IAP (Industrial

Affiliate Programs) と呼ばれる企業と大学(教員と院生が参加)を結び組織があり、参加企業はキャンパスでの会合や発表会などに出席し、出版物ももらえるシステムがある。これにより、企業にとっては最先端の研究業績をいち早く知ることができるし、院生たちにとっては企業と直接接する機会が得られる。

また、樗木によると、“ドイツではシューマレンバッハ協会があり、参加者は学会と産業界を網羅し、年中しばしば大会や研究会を開いて親密に交流している”⁽²⁹⁾という。

筆者は長年、愛媛県下で唯一の公共的な「えひめITフェア」の開催責任者をボランティアとして務め、毎年12,000人ほどの参加者を得てきた。このフェアには毎回、企業以外に大学、高専、専門学校も積極的に参加して、日ごろの研究成果などを県民にアピールして頂いている。このような行事参加も社会貢献の一つに挙げてよいのではなかろうか。

②学会活動: 大学教員であれば、業績評価の原資となる論文発表で学会にお世話にならない人はいないはずである。したがって、教員による社会貢献の重要な一つとして、学会活動サービスを積極的に行う義務があることを、しっかりと認識したい。

③地域貢献: 廣中平祐は“大学と地域はもっと密接になる必要がある。米国から戻って、日本の大学が余りにも地域に対してごう慢だったのには驚いた”⁽⁴²⁾と述べている。今や、大学教育は生涯学習体系の一環と位置付けるべき時期に来ている。このため、大学は地域社会にとって極めて重要な構成要素の一つであり、今後ますます地域活性化の中心的組織として、地域に欠かせない存在となっていくだろう。

例えば、図書館など地域にとっての貴重な知的財産は365日、24時間、地域住民に対して開くことで、大学を誰でも、いつでも勉強しにすることが出来る場とする。つまり、「大学を従来の生産の場から消費の場として機能させる」必要がある。例として、県立高知女子大文化学部が、2002年から通常の授業を市民に無料で開放していることを紹介しておきたい。

5. むすび

新制大学が発足当時から内包していた諸問題は、エリート教育からマス教育、そしてユニバーサル教育へと推移する中、量の拡大に伴う質の低下とともに、更に新たな深刻な展開を見せている。これらに対処すべく、文部省・文科省は中教審、臨教審、大学審などを次々に立ち上げ、一定の成果を挙げてきたのは確かである。取り分け、2000年の大学審答申や2008年の教育再生会議答申にある改革案はそれなりに効果があったし、大学基準協会やJABEEの審査により、機関としての大学や教育プログラムの改善も行われてきている。ただ、現実との妥協を図る配慮が強いのか、提案もかなりの部分が抽象的表現にとどまっており、改善内容も海外の状況と比較すれば中途半端の感が否めない。

正直言って、ここに示した革新案の多くは、文科省として

は恐らく目新しいものではなく、「いつも出てくる似たり寄ったりの話」であるかもしれない。ただ、同じような提案がこれまで何回となく繰り返されているのに、それが中々実行されなかったり、されても実効性のない、うわべだけのものにとどまっているところに問題点がある。

教育の危機は、その国の社会全体における危機の反映である。この危機の解決は、当事者である大学一人一人の意識改革の高揚と、行動への決断なくしては達成され得ない。要は、Skill (提案内容) よりも Will (やる意思と意欲) である。Carlos Ghosnが、2001年に日産自動車の社長兼CEOに就任した後、社員たちは今後業務上英語を使う場面が増え、昇進にも影響を及ぼすと危機感を抱き、40歳代も含めたTOEICの平均点が過去5年間は480点前後を推移していたのに、一挙に530点にまで跳ね上がった、という逸話は余りにも有名である。俗に言うように、「やってやれないことはない、やらずにできるわけがない」のである。

文 献

- (1) “卒業者数、就職者数及び就職率等の推移(大学(学部))”, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501/021/003-35.pdf
- (2) “『日本人はバカになった』は本当か,” 週刊現代, 2010年2月13日号, pp.170-177, Feb. 2010.
- (3) 大島幸一郎, “『京大工学生はゆとり世代から学力低下』～さらば工学部(7),” <http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20080825/168719/>
- (4) 若林秀樹, “東大で電子工学の人气が急落中,” 日経ビジネスオンライン, 2006年4月18日号, April 2006. <http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20060417/101387/>
- (5) E. F. Vogel, Japan as No.1, 広中・木本(訳), TBSブリタニカ, 東京, 1979.
- (6) 相馬 勝, ハーバード大学で日本はこう教えられている, 新潮文庫, 東京, 2000.
- (7) “Real Voice powered by 国際教育情報室,” <http://eri.netty.ne.jp/realvoice/eng/01.htm>, 2005/05/16
- (8) 教育再生会議, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/index.html>
- (9) 川上正光, 日本に大学らしい大学はあるのか, 共立出版, 東京, 1989.
- (10) 中村秀一郎, わが大学改革への挑戦, 東洋経済新報社, 東京, 1991.
- (11) 養老孟司, “東大よ, 『世間』に背を向けよ,” 中央公論, pp.33-39, Feb. 2010.
- (12) 金子忠史, “アメリカの大学と学生,” 大学と学生, pp.31-36, Jan. 1994.
- (13) 大学基準協会, “大学に於ける一般教育 一般教育研究委員会報告,” 大学基準協会資料, 第10号, Sept. 1951.
- (14) M. Trow, 高学歴社会の大学—エリートからマスへ, 天野・喜多村(訳), 東大出版会, 東京, 1976.
- (15) 文部科学統計要覧, 平成20年版
- (16) 文部科学白書, 平成13年度, http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200101/hpab200101_2_007.html
- (17) 大学審議会答申, “グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について,” 2000年11月22日, Nov. 2000.
- (18) “駿台予備学校のあゆみ 近代化,” <http://www.sundai.ac.jp/ayumi/chp31.htm>
- (19) 文部省, 新しい大学設置基準—一般教育, 広報資料56, 昭和45年11月.
- (20) 国立大学協会第1常置委員会, “大学の在り方について(中間

- 報告), " June 1985.
- (21) "日本技術者教育認定制度とは,"
<http://www.jabee.org/OpenHomePage/q&a0204-0509.htm>
- (22) 教育再生会議 "第1次報告・第2次報告フォローアップ", 2008年1月30日, Jan. 2008.
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/dai9/siryoku2_3.pdf
- (23) 財団法人 日本青少年研究所, "高校生の学習意識と日常生活," March 2005.
- (24) 財団法人 日本青少年研究所, "高校生の意欲に関する調査," April 2007.
- (25) 中山成彬, "年頭挨拶「大学改革」,"
http://kominkan.or.jp/monbu/monbu99_h17.html
- (26) 文部科学省, "留学生30万人計画," 平成20年7月.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm
- (27) 文部科学省 "高等学校学習指導要領 第7節 情報," 平成11月3月告示, 平成14年5月, 平成15年4月, 平成15年12月一部改正
- (28) ベネッセ教育研究開発センター, "学生満足度と大学教育の問題点 2004 第3章 大学満足度調査の概況,"
http://benesse.jp/berd/center/open/report/manzokudo/2004/pdf/data_03.pdf
- (29) 関屋大雄, 萬代雅希, 宮澤高也, "ある編集委員の留学記 その3: アメリカ・カナダの大学院," 信学通ソ誌, no.8, pp.10-16, March 2009.
- (30) 有本 章, "大学院教育に関する研究—回顧と展望—," 広島大学高等教育研究開発センター大学論集, 第36集(2005年度), pp.83-105, March 2006.
- (31) "ベネッセ教育ニュース,"
<http://benesse.jp/blog/20090511/p3.html>
- (32) "[不確実]に向き合うIMD," 日経ビジネス, 平成21年11月9日号, pp.66-69, Nov. 2009.
- (33) "エラスムス計画,"
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm
- (34) ホーン・川嶋瑤子, 飛躍する大学 スタンフォード, 小学館, 東京, 1985.
- (35) "分野別大学院への進路状況,"
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501/021/003-31.pdf
- (36) "日中韓における大学交流の促進(2010.2.27ニュース),"
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2010/01/20/1289240_1.pdf
- (37) "過去の事例や外国の制度を整理," 内外教育, 1990年6月15日号, pp.2-4, June 1990.
- (38) 世界に通用する大学, 天城 勲(編), サイマル出版会, 東京, 1980.
- (39) 大学基準協会, <http://www.juaa.or.jp/outline/about/index.html>, 2004年3月5日, March 2004.
- (40) "高知工大における教員評価システムについて,"
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/10/01/005.pdf
- (41) "[外部評価報告書]-九州大学外部評価委員会報告,"
<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/jisseki/gaibu/report/doc/h012.htm>
- (42) 廣中平祐, "公約は「超一流の大学にする」こと," 週刊ダイヤモンド, 1998年4月18日号, p.44, April 1998.

- N9 (2005.1.29),
 N10 (2009.11.7),
 N11 (2010.1.11; 白井克彦),
 N12 (2005.11.2.19; 西田一郎),
 N13 (2009.10.6; 入江昭),
 N14 (2006.3.2; 野口悠紀雄),
 N15 (2010.2.22; 猪口孝),
 N16 (2005.7.18; 足立恒雄),
 N17 (2006.2.20; 中嶋嶺雄),
 N18 (2010.2.15),
 N19 (2007.2.11),
 A1 (1991.1.31),
 M1 (1996.6.7; 会田雄次),
 N20 (2009.11.16; Christina Ahmadian)

田崎三郎(名誉員:フェロー)

昭36 阪府大・工卒, 阪市大助手, 同講師, 愛媛大助教授, 同教授, 同学生部長, Stanford大客員教授, 松山大教授, 広島国際学院大教授, 尾道大教授, 同図書館長を経て, 平19 尾道大特命教授, 愛媛大名誉教授, 尾道大名誉教授, 工博, 本会論文賞, 著述賞, 業績賞, 功績賞, 他学会から IEEE Third Millennium Medal, テレビジョン学会丹羽高柳賞業績賞, 功績賞等を受賞。現在, IEEE Life Fellow, IET Fellow, 映像情報メディア学会フェロー・名誉会員, 愛媛県功労者知事表彰, 情報通信月間推進協議会情報通信功績賞, 逓信記念日郵政大臣表彰。

新聞記事 (N: 日経, M: 毎日, A: 朝日)

- N1 (2010.1.28; 丹羽宇一郎),
 N2 (2010.2.1),
 N3 (2009.8.24),
 N4 (2006.3.2),
 N5 (2010.1.29),
 N6 (2010.2.1; 酒井健夫),
 N7 (2010.2.3),
 N8 (2010.2.23),